

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成20年11月25日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～25
2 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	26
3 景気動向指数(福島県)	27
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
5 月例経済報告(内閣府)	28
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、個人消費が弱まり、雇用は引き続き厳しく、生産活動に弱い動きがみられるなど、弱含んでいる。

なお、今後、世界的な金融危機が及ぼす県内景気への影響に留意する必要がある。

(総合判断: 下方修正 )

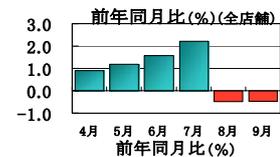
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費  ◆ 生活防衛意識の高まりから、弱まっている。

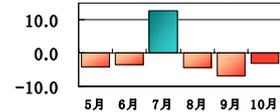
◆ 大型小売店販売額 (9月)

全店舗ベースで総額175億円、対前年同月比0.5%減(既存店前年同月比1.4%減)となり、2か月連続で前年を下回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (10月)

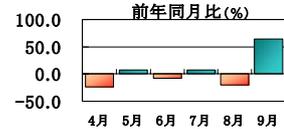
新規登録台数は5,162台、対前年同月比3.2%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要  ◆ 民間需要は前年の改正建築基準法の影響による減少の反動増となっている。公共工事は横ばいで推移している。

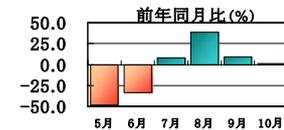
◆ 新設住宅着工戸数 (9月)

新設住宅着工戸数は1,462戸、対前年同月比63.9%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



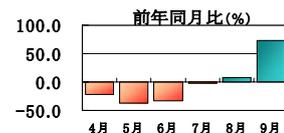
◆ 公共工事請負金額 (10月)

工事請負金額は総額約180億円、対前年同月比0.9%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (9月)

業務用着工棟数は232棟、対前年同月比72.1%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動  ◆ 生産の減少、在庫の増加が続くなど、弱い動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (9月)

鉱工業生産指数は106.8(原指数・速報値)、対前年同月比1.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

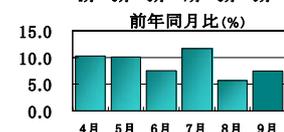
鉱工業出荷指数は114.3(原指数・速報値)、対前年同月比0.4%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は117.3(原指数・速報値)、対前年同月比10.0%増となり、16か月連続で前年を上回っている。



◆ 大口電力使用量 (9月)

電力使用量は622,822kWh、対前年同月比7.5%増となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(4) 雇用・労働



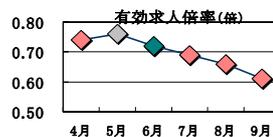
◆ 雇用は引き続き厳しい状況にある。労働は横ばい。

◆ 求人倍率 (9月)

新規求人倍率は0.86倍(季節調整値)、前月より0.13ポイント低下した。

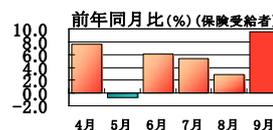
有効求人倍率は0.61倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント低下した。

なお、有効求人数は11か月連続で前年を下回っており、一方、有効求職者数は12か月連続で前年を上回っている。



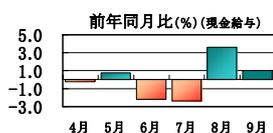
◆ 雇用保険受給者実人員 (9月)

受給者実人員は10,157人、対前年同月比9.6%増となり、4か月連続で前年を上回った。

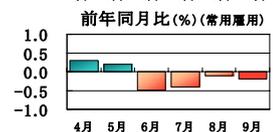


◆ 労働 (9月)

現金給与総額指数は81.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は81.8、対前年同月比0.6%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



所定外労働時間指数は92.1、対前年同月比10.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



常用雇用指数は99.9、対前年同月比0.2%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

(5) 物価



◆ 企業物価は石油製品価格に落ち着きが見られるものの依然高い水準で推移している。消費者物価指数(CPI)は前年を上回る動きが続いている。

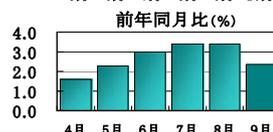
◆ 国内企業物価指数 (10月)

物価指数は109.8(速報値)、対前年同月比4.8%増となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 福島市消費者物価指数 (9月)

物価指数は103.6となり、対前年同月比2.4%増となり、15か月連続で前年を上回っている。



(6) 企業・金融

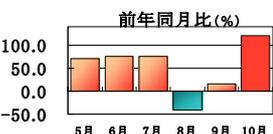


◆ 企業倒産は件数が高水準にあり、予断を許さない状況が続いている。金融預貸残高は預金、貸出ともに増加している。

◆ 企業倒産 (10月)

倒産件数は22件、対前年同月比120.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

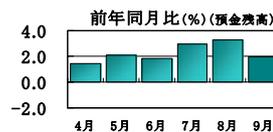
負債総額は38億9,900万円、対前年同月比42.4%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (9月)

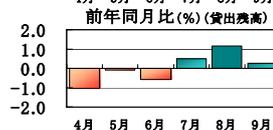
預金残高は6兆2,534億円、対前年同月比2.0%増となり、19か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は3兆8,133億円、対前年同月比0.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (9月)

平均金利は2.163%となり、前月より0.005ポイント上昇し、8か月振りに前月を上回っている。



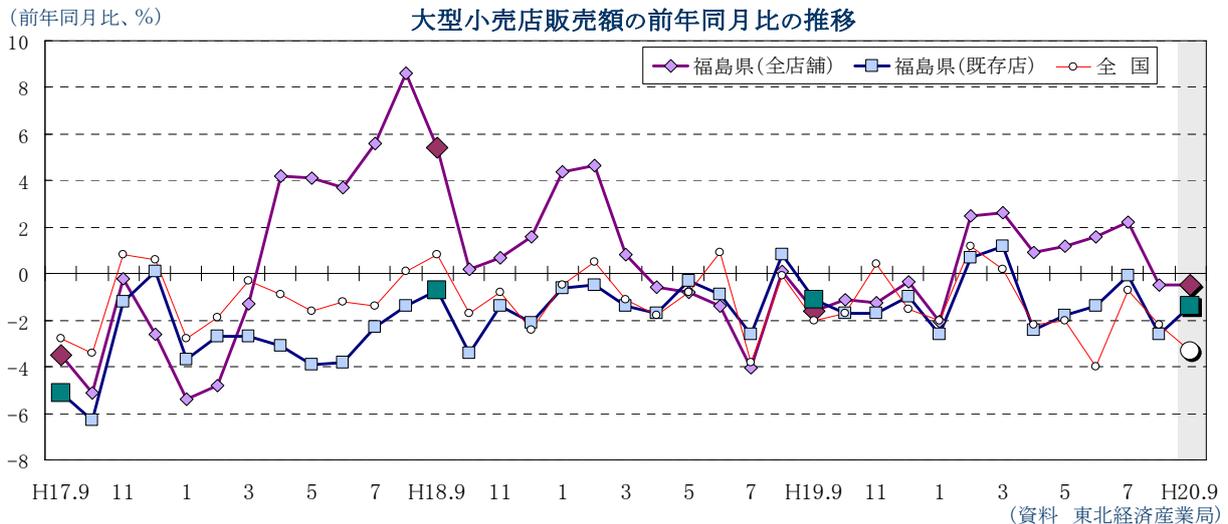
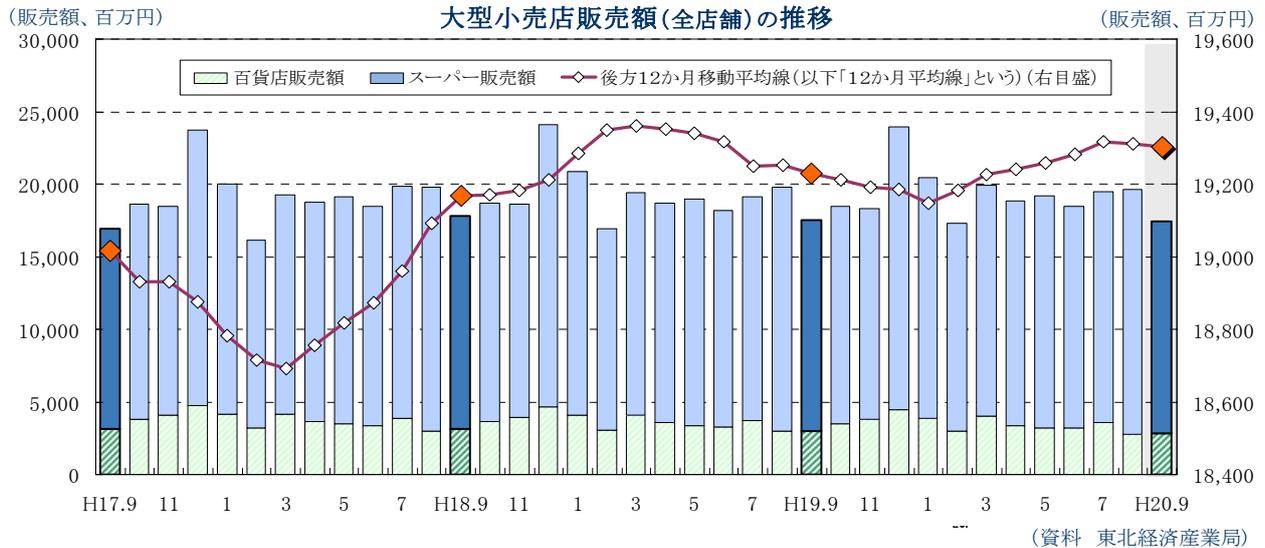
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 大型小売店販売額(9月)は全店舗ベースで総額175億円、対前年同月比0.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は1.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

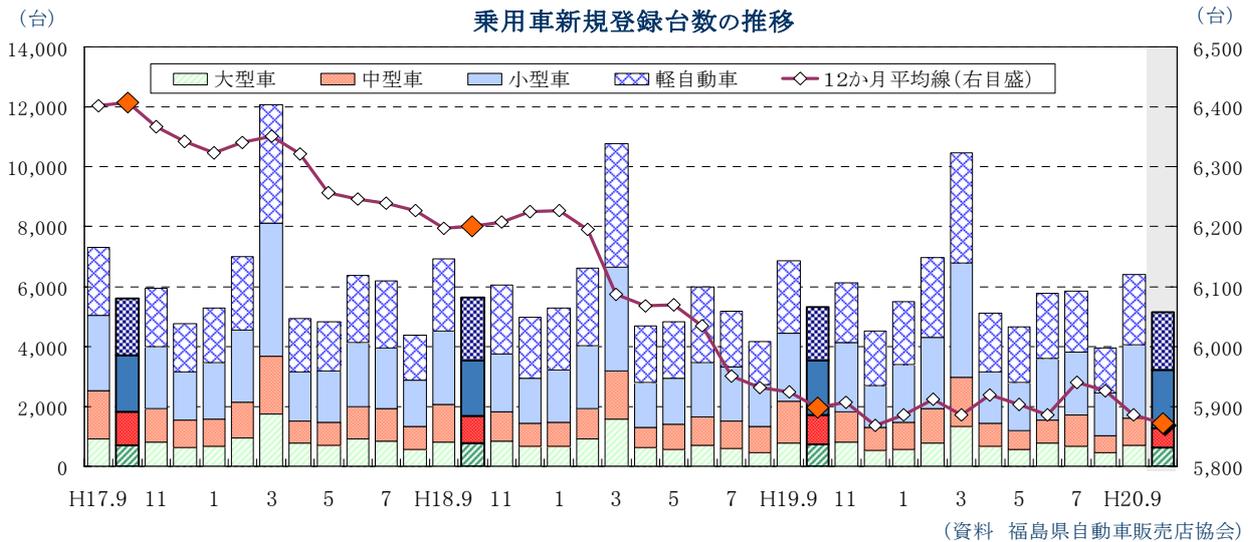
内訳をみると、百貨店は、対前年同月比5.1%減。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比0.5%増、既存店ベースで対前年同月比0.6%減となっている。



【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー74店(9月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(10月)は5,162台、対前年同月比3.2%減となり、3か月連続で前年を下回っている。
 内訳をみると、小型車、軽自動車は前年を上回った。一方、大型車・中型車は前年を下回った。

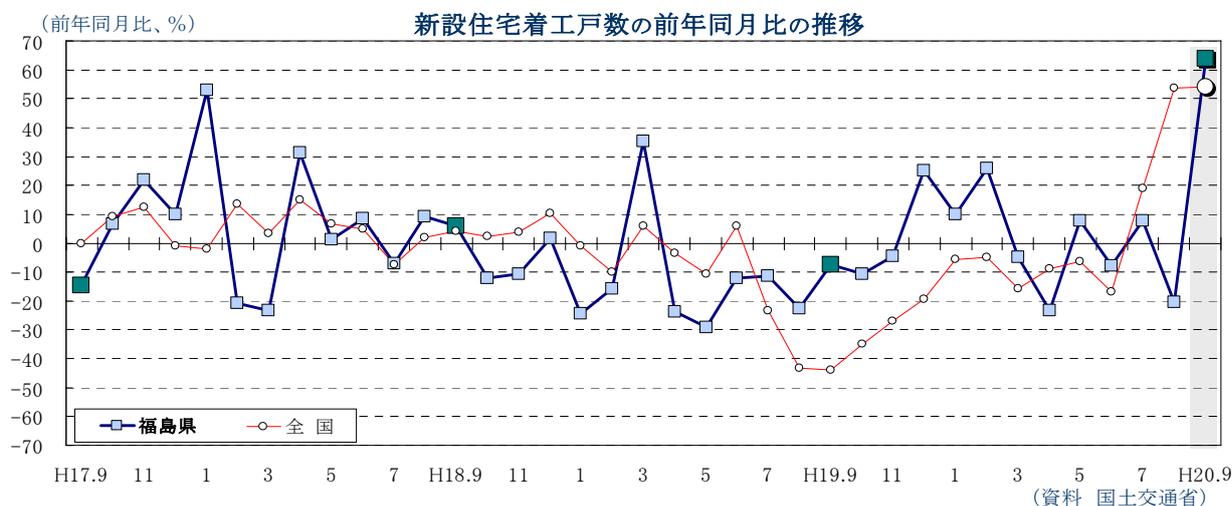
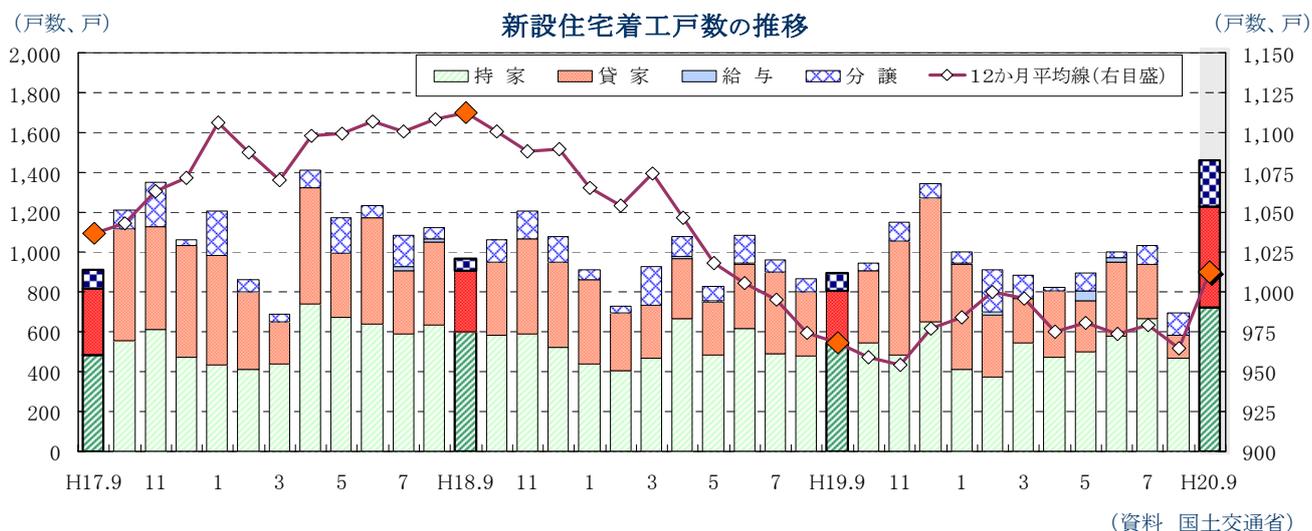


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(9月)は1,462戸、対前年同月比63.9%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

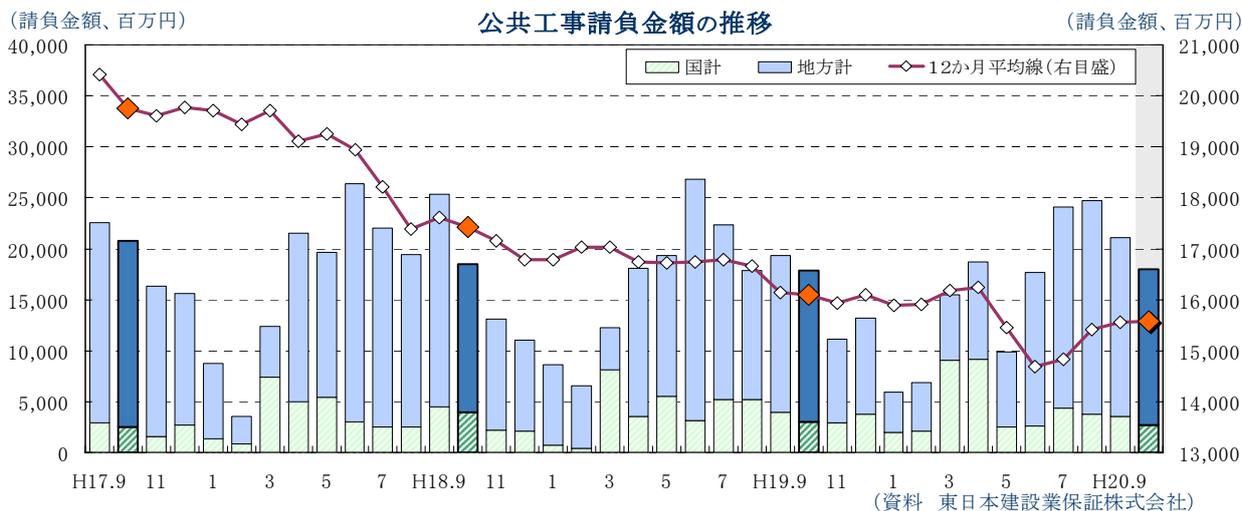


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(10月)**は総額約180億円、対前年同月比**0.9%増**となり、**4か月連続**で前年を上回っている。

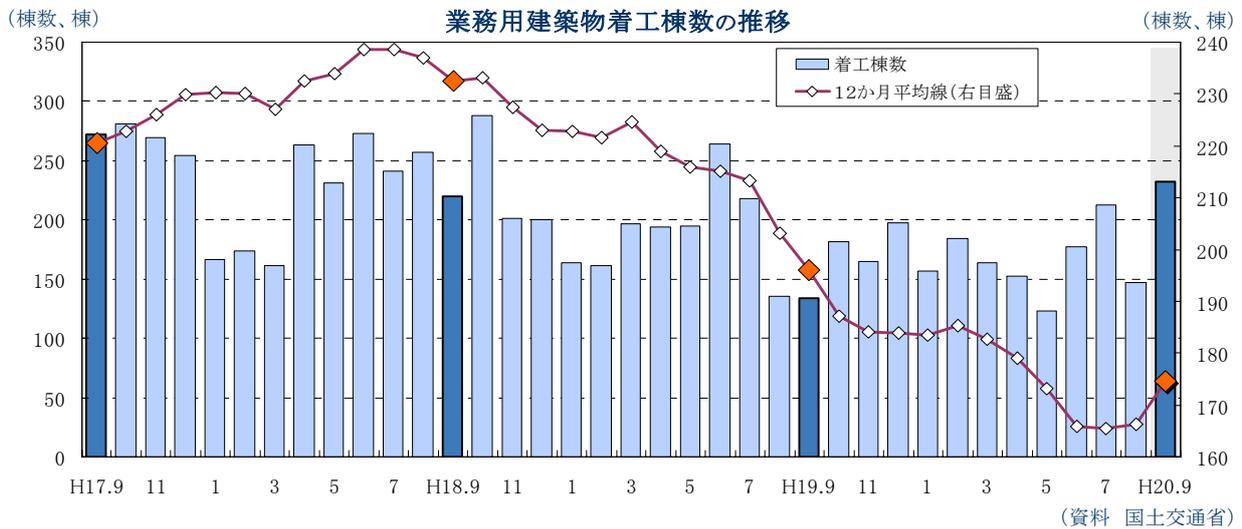
内訳をみると、国の機関は6か月連続で前年を下回っている。一方、地方の機関は4か月連続で前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(9月)は232棟、対前年同月比73.1%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



【業務用建築物着工棟数】

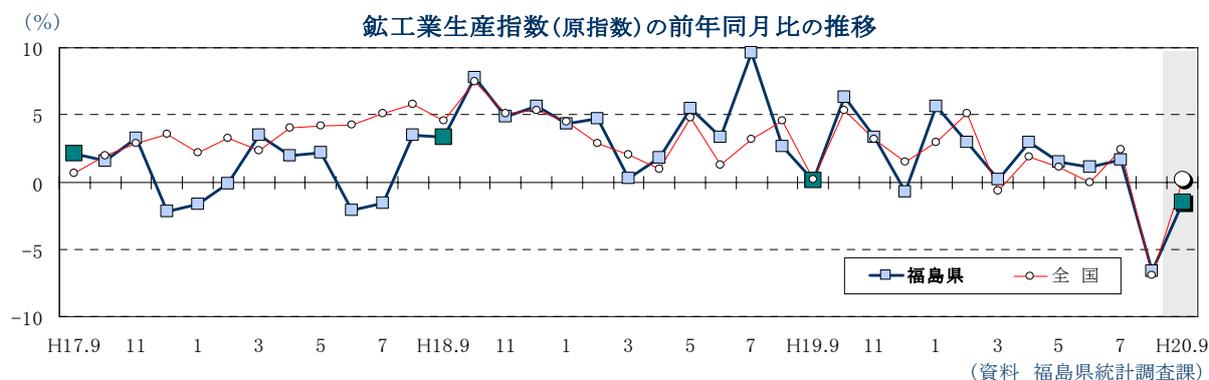
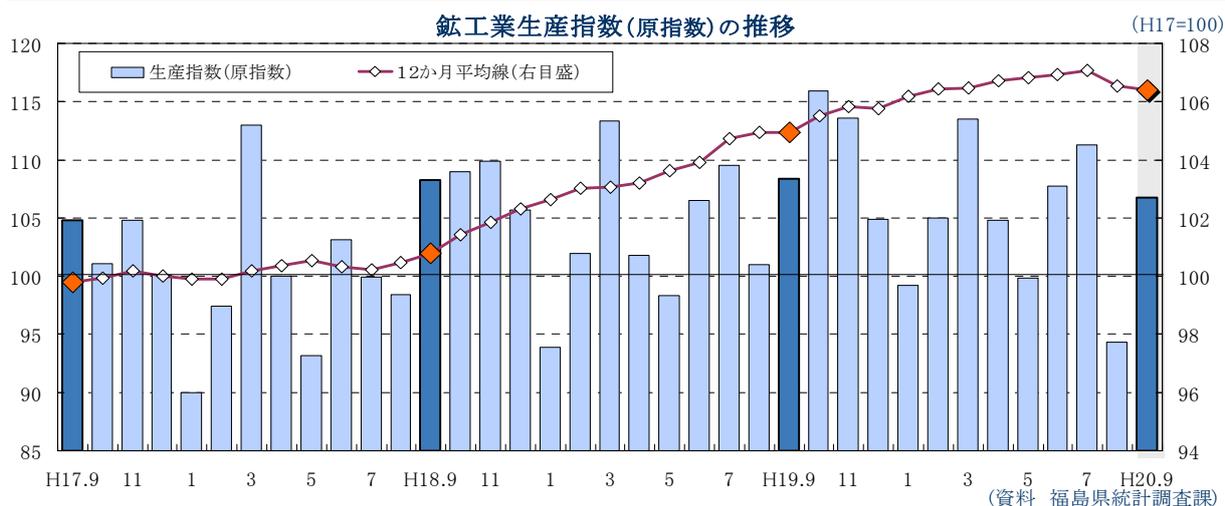
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(9月)**は原指数**106.8**(速報値)、対前年同月比**1.5%減**となり、2か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**102.5**(速報値)、対前月比**0.6%増**となり、3か月振りに前月を上回っている。業種別(原指数)では、電気機械工業、化学等の8業種が前年を上回り、情報通信機械工業、電子・デバイス、食料品・たばこ等9業種が前年を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(9月)**は原指数**114.3**(速報値)、対前年同月比**0.4%増**となり、2か月振りに前年を上回っている。季節調整済指数は**107.2**(速報値)、対前月比**5.5%減**となり、2か月振りに前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(9月)**は原指数**117.3**(速報値)、対前年同月比**10.0%増**となり、16か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**119.2**(速報値)、対前月比**2.4%増**となり、2か月振りに前月を上回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

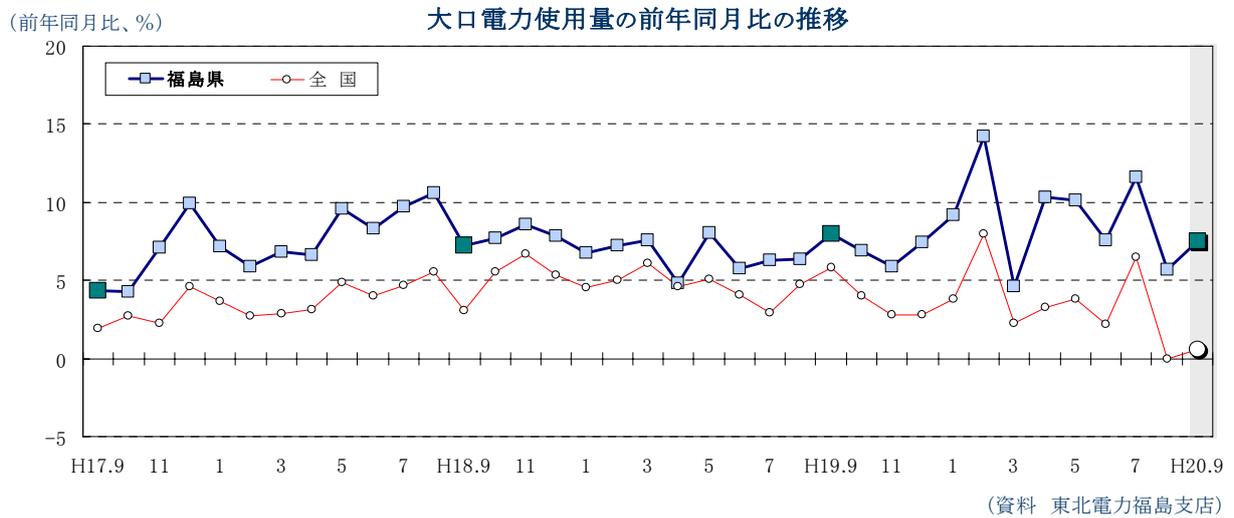
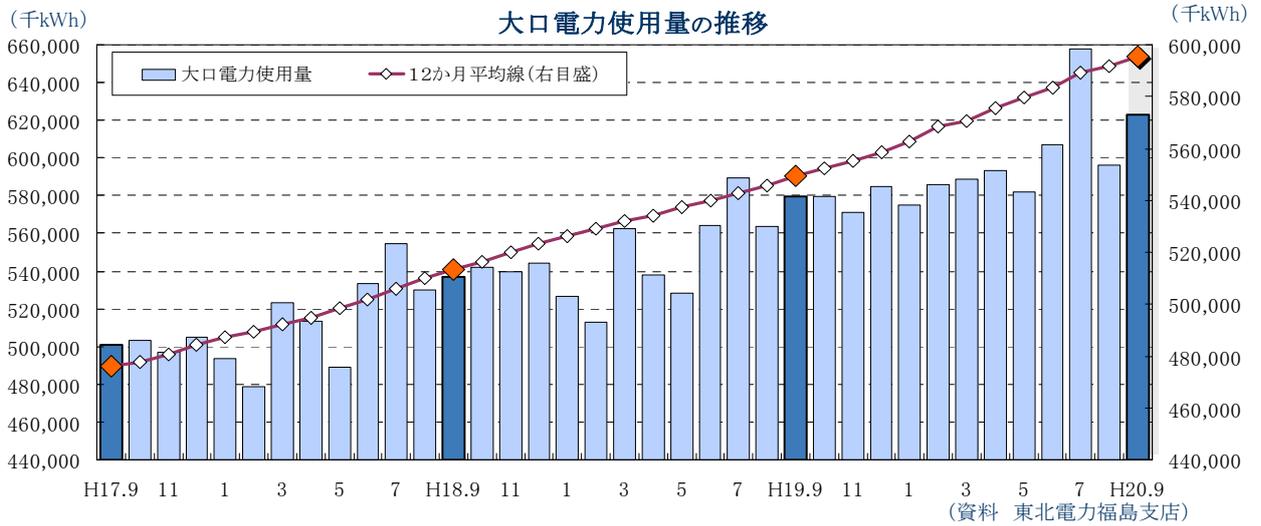
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(9月)は622,822千kWh、対前年同月比7.5%増となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



【大口電力使用量】

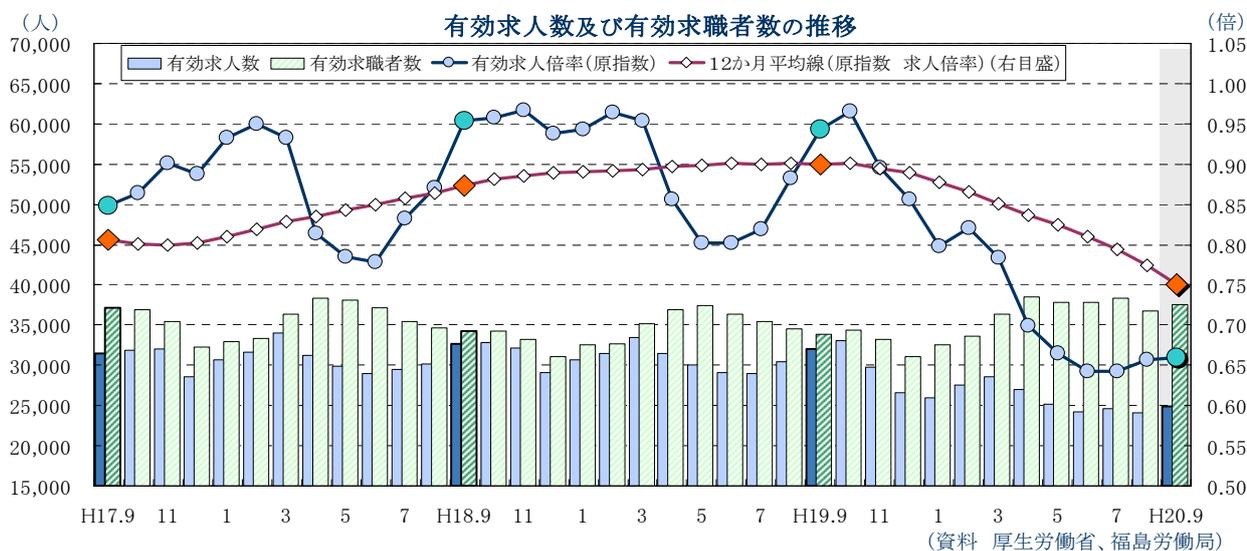
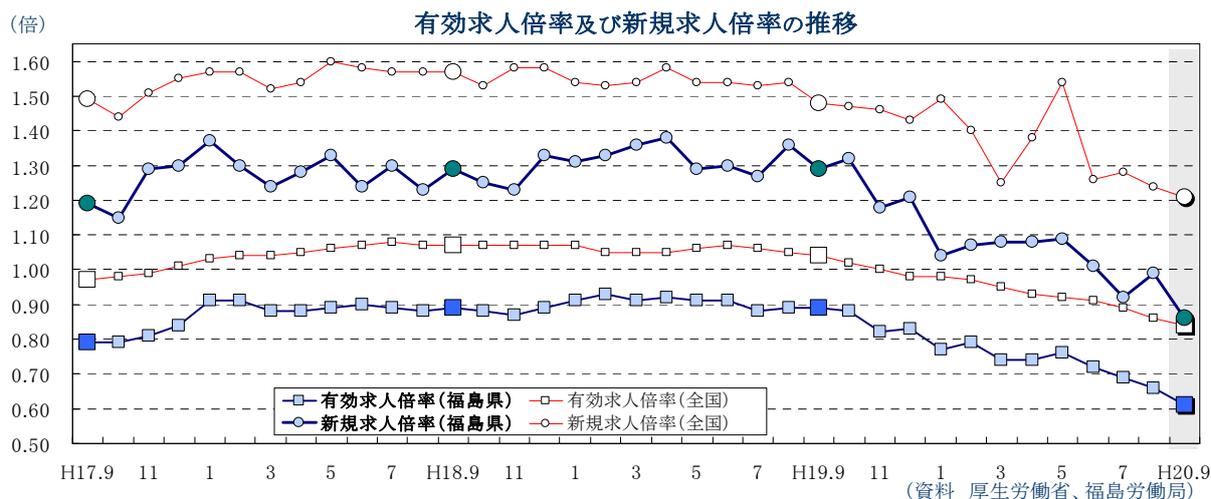
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(9月)は0.86倍(季節調整値)、前月より0.13ポイント低下した。

◆ 有効求人倍率(9月)は0.61倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント低下した。

なお、有効求人数は24,831人(対前年同月比22.4%減)となり、11か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は37,611人(同10.9%増)となり、12か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険受給者実人員(9月)は10,157人、対前年同月比9.6%増となり、4か月連続で前年を上回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(9月)は81.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は81.8、対前年同月比0.6%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

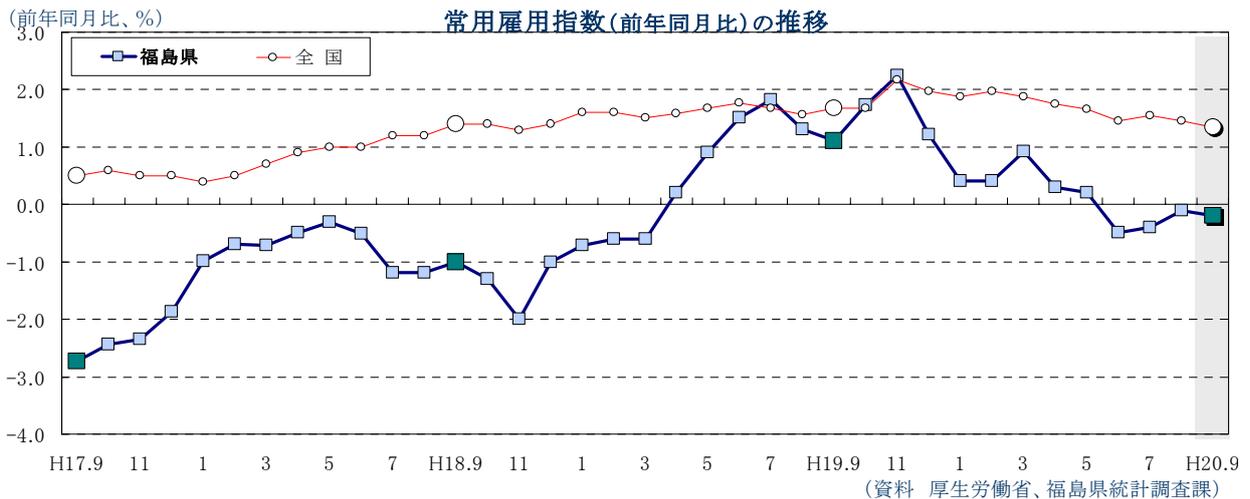
◆ 所定外労働時間指数(9月)は92.1、対前年同月比10.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加に対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(9月)は99.9、対前年同月比0.2%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

- ◆ 国内企業物価指数(10月)は109.8(速報値)、対前年同月比4.8%増となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

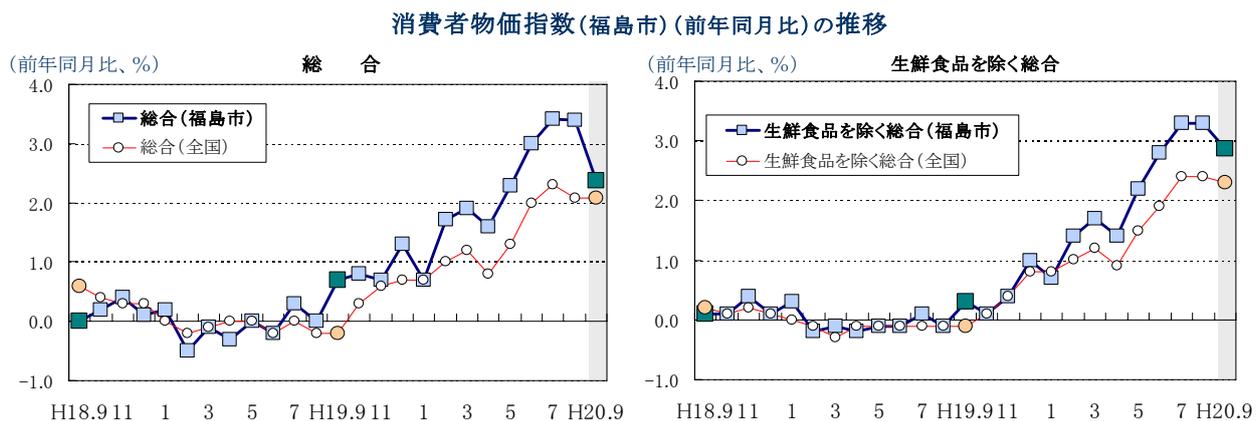


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

- ◆ 福島市消費者物価指数(9月)は103.6、対前年同月比2.4%増となり、15か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると103.8、対前年同月比2.9%増となっている。



(資料 総務省統計局)

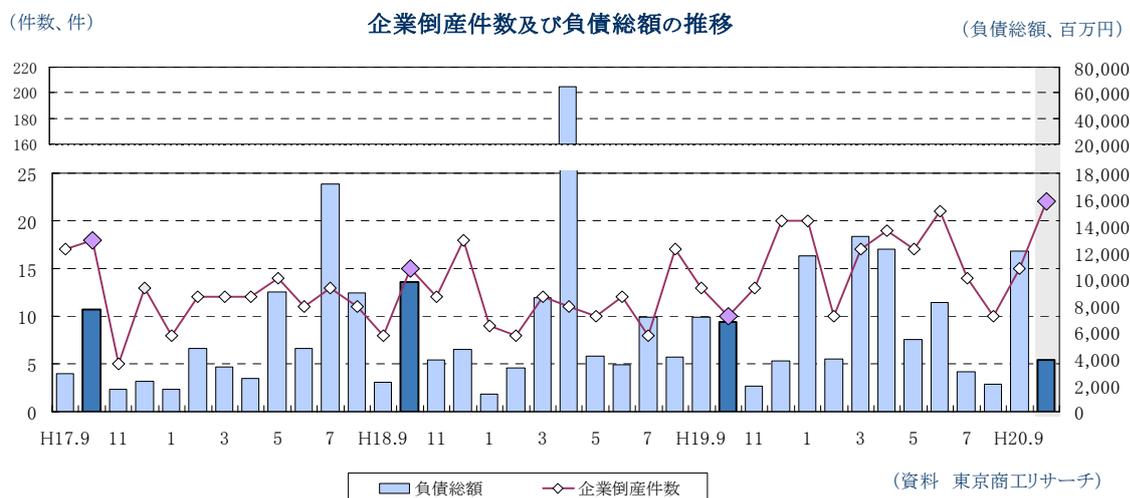
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(10月)**は、件数が**22件**、対前年同月比**120.0%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。また、負債総額は**38億9,900万円**、対前年同月比で**42.4%減**となり、**2か月振り**に前年を下回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設業が8件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **金融機関預金残高(9月)**は総額**6兆2,534億円**、対前年同月比**2.0%増**となり、**19か月連続**で前年を上回っている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

◆ 金融機関貸出残高(9月)は総額3兆8,133億円、対前年同月比0.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(9月)は、2.163%、対前月差0.005ポイント上昇し、8か月振りに前月を上回っている。

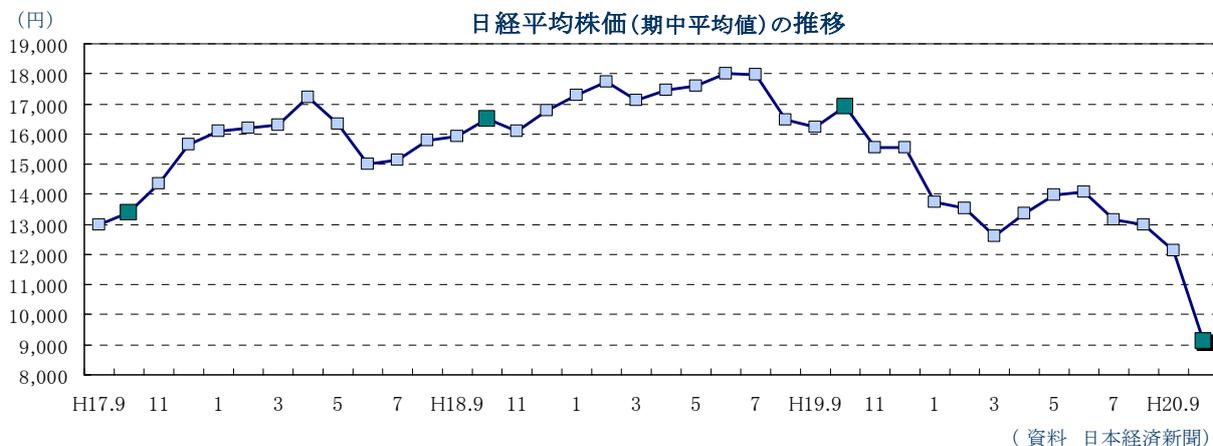


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

- ◆ 日経平均株価(10月)は9,117円03銭(期中平均値)、前月より3,006円50銭安
となっており、4か月連続で前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(10月)は100円33銭(期中平均値)、前月より6円42銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県	福島県	全国	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
H17年	226,525	-	213,284	-	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622
18	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
19	229,959	-	211,938	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,223	117,818
19年Ⅲ	56,401	-	51,219	-	16,211	1,052	2,720	207,808	59,554	31,680
Ⅳ	60,778	-	57,965	-	15,996	1,006	3,444	248,386	42,090	28,811
20年Ⅰ	57,719	-	52,041	-	22,913	1,363	2,795	253,924	28,368	26,287
Ⅱ	56,494	-	50,671	-	15,506	966	2,721	289,663	46,257	28,444
Ⅲ	56,644	-	50,783	-	16,217	1,036	3,188	291,301	70,027	33,180
19年4月	18,664	-	16,915	-	4,704	290	1,076	107,255	18,072	11,568
5	18,959	-	17,041	-	4,838	307	830	97,076	19,361	8,490
6	18,194	-	17,367	-	5,973	373	1,085	121,149	26,777	10,982
7	19,090	-	18,613	-	5,190	358	960	81,714	22,365	10,723
8	19,767	-	16,693	-	4,148	278	868	63,076	17,846	9,842
9	17,544	-	15,927	-	6,873	416	892	63,018	19,342	11,116
10	18,458	-	17,161	-	5,331	336	947	76,920	17,864	11,742
11	18,350	-	18,124	-	6,136	365	1,151	84,252	11,077	8,685
12	23,970	-	22,675	-	4,529	305	1,346	87,214	13,147	8,384
20年1月	20,439	-	18,799	-	5,508	320	1,000	86,971	5,975	5,907
2	17,334	-	15,539	-	6,949	429	913	82,962	6,887	6,535
3	19,946	-	17,703	-	10,456	614	882	83,991	15,506	13,845
4	18,832	-	16,812	-	5,102	306	825	97,930	18,680	11,025
5	19,184	-	16,951	-	4,640	296	896	90,804	9,893	7,675
6	18,479	-	16,908	-	5,764	364	1,000	100,929	17,684	9,743
7	19,512	-	18,661	-	5,843	383	1,034	97,212	24,155	12,202
8	19,670	-	16,531	-	3,972	255	692	96,905	24,773	9,253
9	17,462	-	15,591	-	6,402	397	1,462	97,184	21,099	11,724
10					5,162	315			18,016	11,697

対前年同月(期)比(%)													
H17年	△ 3.9	△ 3.7	△ 0.6	△ 2.3	△ 0.1	△ 0.4	△ 4.6	△ 4.0	△ 1.1	△ 5.6			
18	△ 1.8	△ 2.6	△ 0.9	△ 1.2	△ 1.8	△ 2.2	△ 1.7	△ 4.3	△ 13.6	△ 5.2			
19	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.3	△ 1.0	△ 5.7	△ 5.2	△ 10.4	△ 17.8	-	-			
19年Ⅲ	△ 1.8	△ 1.0	△ 0.4	△ 2.0	△ 7.5	△ 5.9	△ 14.1	△ 37.1	△ 10.8	△ 7.3			
Ⅳ	△ 0.9	△ 1.4	△ 0.4	△ 1.0	△ 4.1	△ 1.9	△ 3.0	△ 27.3	△ 1.2	△ 2.9			
20年Ⅰ	△ 0.9	△ 0.3	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.9	△ 0.7	△ 8.9	△ 9.0	△ 3.5	△ 5.2			
Ⅱ	△ 1.2	△ 1.9	△ 1.3	△ 2.7	△ 0.1	△ 0.5	△ 9.0	△ 11.0	△ 28.0	△ 8.4			
Ⅲ	△ 0.4	△ 1.4	△ 0.9	△ 2.0	△ 0.0	△ 1.5	△ 17.2	△ 40.2	△ 17.6	△ 4.7			
19年4月	△ 0.6	△ 1.7	△ 0.8	△ 1.8	△ 4.8	△ 7.3	△ 23.6	△ 3.6	△ 15.8	△ 1.5			
5	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.2	△ 4.8	△ 29.1	△ 10.7	△ 1.5	△ 0.4			
6	△ 1.4	△ 0.9	△ 1.9	△ 0.9	△ 6.4	△ 8.0	△ 12.1	△ 6.0	△ 1.5	△ 2.9			
7	△ 4.0	△ 2.6	△ 2.5	△ 3.8	△ 16.3	△ 9.7	△ 11.4	△ 23.4	△ 1.6	△ 4.0			
8	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.7	△ 0.1	△ 5.4	△ 2.1	△ 22.5	△ 43.3	△ 8.1	△ 5.1			
9	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.2	△ 2.0	△ 1.0	△ 5.0	△ 7.5	△ 44.0	△ 23.7	△ 12.1			
10	△ 1.1	△ 1.7	△ 0.1	△ 1.7	△ 5.6	△ 1.1	△ 10.7	△ 35.0	△ 3.3	△ 3.2			
11	△ 1.2	△ 1.7	△ 1.9	△ 0.4	△ 1.6	△ 0.6	△ 4.5	△ 27.0	△ 15.2	△ 4.3			
12	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.4	△ 1.5	△ 9.1	△ 7.7	△ 25.0	△ 19.2	△ 18.8	△ 1.1			
20年1月	△ 2.1	△ 2.6	△ 0.8	△ 2.0	△ 3.9	△ 3.8	△ 9.8	△ 5.7	△ 31.1	△ 3.5			
2	△ 2.5	△ 0.7	△ 2.7	△ 1.2	△ 4.9	△ 1.0	△ 25.8	△ 5.0	△ 5.6	△ 13.1			
3	△ 2.6	△ 1.2	△ 1.8	△ 0.2	△ 2.9	△ 4.0	△ 5.1	△ 15.6	△ 26.8	△ 12.6			
4	△ 0.9	△ 2.4	△ 0.6	△ 2.2	△ 8.5	△ 5.4	△ 23.3	△ 8.7	△ 3.4	△ 4.7			
5	△ 1.2	△ 1.8	△ 0.5	△ 2.0	△ 4.1	△ 3.6	△ 8.0	△ 6.5	△ 48.9	△ 9.6			
6	△ 1.6	△ 1.4	△ 2.6	△ 4.0	△ 3.5	△ 2.5	△ 7.8	△ 16.7	△ 34.0	△ 11.3			
7	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.7	△ 12.6	△ 7.1	△ 20.7	△ 19.0	△ 8.0	△ 13.8			
8	△ 0.5	△ 2.6	△ 1.0	△ 2.2	△ 4.2	△ 8.0	△ 7.3	△ 53.6	△ 38.8	△ 6.0			
9	△ 0.5	△ 1.4	△ 2.1	△ 3.3	△ 6.9	△ 4.5	△ 63.9	△ 54.2	△ 9.1	△ 5.5			
10					△ 3.2	△ 6.3			△ 0.9	△ 0.4			
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲		年表示は、年度ベース				
					「新車登録台数実績表」		住宅の計		国の機関と地方の機関の計				
資料	「商業動態統計調査」				自動車販売店協会		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」				
出所	経済産業省、東北経済産業局				軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社				

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H17年	2,759	114,212	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
18	2,676	114,861	102.3	104.5	-	-	103.6	104.6	-	-	100.8	102.1	-	-
19	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
19年Ⅲ	488	27,055	106.3	106.9	106.5	108.2	111.5	107.5	110.7	108.4	106.4	103.7	105.7	103.8
Ⅳ	545	22,938	111.5	112.1	107.6	109.2	116.0	112.4	112.2	109.9	105.0	106.0	107.3	105.4
20年Ⅰ	505	21,880	105.9	108.9	106.8	108.4	111.1	111.1	112.8	109.4	115.3	105.6	113.1	105.4
Ⅱ	452	23,173	104.1	105.2	107.6	107.5	111.3	104.8	115.0	108.4	112.2	104.3	112.5	104.9
Ⅲ	592	24,660	104.1	105.4	103.7	106.1	111.6	106.0	110.1	106.4	118.3	106.2	117.8	106.3
19年4月	194	9,035	101.8	102.4	105.3	105.6	103.8	101.3	107.3	106.3	103.9	100.7	105.8	103.2
5	195	9,094	98.3	101.3	104.7	106.8	100.4	100.0	107.8	107.2	102.2	103.4	100.9	103.2
6	264	12,152	106.5	108.9	106.8	106.9	109.9	109.4	109.2	107.6	105.0	103.4	105.0	103.1
7	218	8,347	109.5	108.1	106.4	107.0	113.2	107.2	110.3	106.8	107.7	104.9	104.6	103.6
8	136	5,801	101.0	102.9	106.3	109.7	107.4	103.3	110.8	110.1	104.8	104.7	105.2	103.7
9	134	5,963	108.4	109.6	106.7	107.9	113.8	111.9	111.0	108.4	106.6	101.6	107.4	104.2
10	182	6,944	115.9	113.4	110.0	110.0	117.6	111.6	112.6	110.1	104.8	105.5	107.2	104.9
11	165	8,055	113.6	113.1	106.4	108.4	117.5	112.5	112.0	109.1	104.1	108.4	106.4	105.8
12	198	7,939	104.9	109.7	106.3	109.1	112.8	113.0	112.1	110.6	106.1	104.0	108.2	105.5
20年1月	157	7,196	99.2	101.4	107.3	108.5	102.0	102.0	112.8	110.0	114.0	107.6	112.3	105.3
2	184	7,551	105.0	108.9	108.0	110.2	110.2	109.4	113.4	111.3	114.5	108.5	110.8	105.4
3	164	7,133	113.5	116.5	105.2	106.5	121.2	121.9	112.1	107.0	117.4	100.7	116.1	105.5
4	152	7,447	104.8	104.3	107.0	106.3	110.8	104.1	112.3	108.0	116.4	101.7	119.1	104.2
5	123	7,466	99.8	102.4	107.7	109.3	108.0	101.7	118.2	110.2	108.9	104.9	107.1	104.7
6	177	8,260	107.7	108.9	108.0	106.9	115.1	108.7	114.4	106.9	111.2	106.2	111.2	105.9
7	213	8,095	111.3	110.7	106.7	108.3	114.8	110.5	109.7	108.9	120.6	107.2	117.7	105.8
8	147	8,450	94.3	95.8	101.9	104.5	105.6	96.3	113.4	104.9	117.0	106.5	116.4	105.5
9	232	8,115	106.8	109.8	102.5	105.6	114.3	111.2	107.2	105.3	117.3	104.9	119.2	107.6
10														

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比				対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比												
H17年	5.9	△	2.2	1.3	1.3	-	-	2.9	1.4	-	-	5.3	3.1	-	-										
18	△	3.0	0.6	2.3	4.5	-	-	3.6	4.6	-	-	0.8	2.1	-	-										
19	△	17.5	△	14.6	3.4	2.8	-	-	5.6	3.1	-	-	4.2	1.8	-										
19年Ⅲ	△	32.0	△	12.6	4.0	2.6	0.9	1.7	6.6	2.8	2.4	1.3	4.7	2.1	1.7	0.6									
Ⅳ	△	20.9	△	21.3	3.0	3.3	1.0	0.9	6.6	4.4	1.4	1.4	5.3	1.9	1.5	1.5									
20年Ⅰ	△	3.3	△	11.6	2.7	2.3	△	0.7	△	0.7	5.3	3.1	0.5	△	0.5	10.0	2.1	5.4	0.0						
Ⅱ	△	30.8	△	23.5	1.9	1.0	0.7	△	0.8	6.3	1.2	2.0	△	0.9	8.2	1.8	△	0.5	△	0.5					
Ⅲ	△	21.3	△	8.9	△	2.1	△	1.4	△	3.6	△	1.3	0.1	△	1.4	△	4.3	△	1.8	11.2	2.4	4.7	1.3		
19年4月	△	26.2	△	3.5	1.8	1.0	1.5	△	0.4	3.0	1.0	△	0.6	0.5	5.1	1.0	1.3	△	0.1						
5	△	15.6	△	5.1	5.5	4.8	△	0.6	1.1	6.5	4.4	0.5	0.8	0.0	1.5	△	4.6	0.0							
6	△	3.3	△	13.0	3.3	1.3	2.0	0.1	3.8	2.1	1.3	0.4	6.0	1.0	4.1	△	0.1								
7	△	9.5	△	20.1	9.6	3.1	△	0.4	0.1	12.1	2.9	1.0	△	0.7	3.3	1.8	△	0.4	0.5						
8	△	47.1	△	43.8	2.6	4.6	△	0.1	2.5	5.6	4.7	0.5	3.1	3.8	2.1	0.6	0.1								
9	△	39.1	△	41.6	0.1	0.2	0.4	△	1.6	2.3	1.0	0.2	△	1.5	7.0	2.4	2.1	0.5							
10	△	36.8	△	29.9	6.3	5.3	3.1	1.9	9.4	6.3	1.4	1.6	4.2	1.8	△	0.2	0.7								
11	△	17.9	△	17.8	3.4	3.2	△	3.3	△	1.5	7.3	3.5	△	0.5	△	0.9	3.9	2.7	△	0.7	0.9				
12	△	1.0	△	15.8	△	0.8	1.5	△	0.1	0.6	3.2	3.3	0.1	1.4	7.9	1.3	1.7	△	0.3						
20年1月	△	4.3	△	10.7	5.6	2.9	0.9	△	0.5	8.6	3.9	0.6	△	0.5	9.8	1.9	3.8	△	0.2						
2	△	14.3	△	8.4	2.9	5.1	0.7	1.6	6.2	5.8	0.5	1.2	8.4	2.3	△	1.3	0.1								
3	△	16.8	△	15.5	0.2	△	0.7	△	2.6	△	3.4	1.9	0.1	△	1.1	△	3.9	11.7	2.1	4.8	0.1				
4	△	21.6	△	17.6	2.9	1.9	1.7	△	0.2	6.7	2.8	0.2	0.9	12.0	1.0	2.6	△	1.2							
5	△	36.9	△	17.9	1.5	1.1	0.7	2.8	7.6	1.7	5.3	2.0	6.6	1.5	△	10.1	0.5								
6	△	33.0	△	32.0	1.1	0.0	0.3	△	2.2	4.7	△	0.6	△	3.2	△	3.0	5.9	2.7	3.8	1.1					
7	△	2.3	△	3.0	1.6	2.4	△	1.2	1.3	1.4	3.1	△	4.1	1.9	12.0	2.2	5.8	△	0.1						
8	△	8.1	△	45.7	△	6.6	△	6.9	△	4.5	△	3.5	△	1.7	△	6.8	3.4	△	3.7	11.6	1.7	△	1.1	△	0.3
9	△	73.1	△	36.1	△	1.5	0.2	0.6	1.1	0.4	△	0.6	△	5.5	0.4	10.0	3.2	2.4	2.0						
10																									
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100														
資料出所	「建築統計月報」国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県経済産業省																						

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H17年	5,813,450	271,784	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272
18	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
19年Ⅲ	1,732,717	77,543	1.31	1.52	0.89	1.05	30,484	2,139	34,608	2,067
Ⅳ	1,735,917	75,207	1.24	1.45	0.84	1.00	29,841	2,090	32,891	1,976
20年Ⅰ	1,749,947	73,644	1.06	1.38	0.77	0.97	27,350	2,012	34,190	2,006
Ⅱ	1,782,399	75,097	1.06	1.39	0.74	0.92	25,484	1,862	38,089	2,179
Ⅲ	1,876,650	79,356	0.92	1.24	0.65	0.86	24,525	1,772	37,573	2,080
19年4月	537,986	23,570	1.38	1.58	0.92	1.05	31,543	2,284	36,831	2,292
5	528,293	23,876	1.29	1.54	0.91	1.06	30,020	2,180	37,414	2,264
6	564,410	25,424	1.30	1.54	0.91	1.07	29,112	2,119	36,322	2,176
7	589,365	25,838	1.27	1.53	0.88	1.06	29,027	2,119	35,425	2,115
8	563,853	25,738	1.36	1.54	0.89	1.05	30,430	2,143	34,497	2,063
9	579,499	25,967	1.29	1.48	0.89	1.04	31,994	2,154	33,903	2,024
10	579,567	25,710	1.32	1.47	0.88	1.02	33,132	2,213	34,327	2,073
11	571,312	24,724	1.18	1.46	0.82	1.00	29,773	2,114	33,248	1,986
12	585,038	24,773	1.21	1.43	0.83	0.98	26,619	1,944	31,098	1,871
20年1月	575,201	23,953	1.04	1.49	0.77	0.98	25,961	1,956	32,541	1,948
2	585,974	24,497	1.07	1.40	0.79	0.97	27,566	2,028	33,607	1,997
3	588,772	25,194	1.08	1.25	0.74	0.95	28,523	2,051	36,423	2,072
4	593,381	24,338	1.08	1.38	0.74	0.93	26,959	1,956	38,541	2,204
5	581,751	24,781	1.09	1.54	0.76	0.92	25,196	1,840	37,874	2,187
6	607,267	25,977	1.01	1.26	0.72	0.91	24,296	1,790	37,853	2,146
7	657,869	27,511	0.92	1.28	0.69	0.89	24,621	1,783	38,360	2,114
8	595,959	25,730	0.99	1.24	0.66	0.86	24,122	1,740	36,747	2,045
9	622,822	26,115	0.86	1.21	0.61	0.84	24,831	1,794	37,611	2,083
10										

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)								
H17年	3.2	1.3	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	△	2.1	△	4.1			
18	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	△	5.8	△	4.7			
19	6.7	4.4	0.02	△	0.05	△	0.02	△	1.5	△	5.0	△	3.2		
19年Ⅲ	6.9	4.5	△	0.01	△	0.03	△	0.02	△	0.9	△	5.8	△	3.5	
Ⅳ	6.7	3.2	△	0.07	△	0.07	△	0.05	△	4.9	△	8.7	△	2.5	
20年Ⅰ	9.2	4.6	△	0.18	△	0.07	△	0.07	△	14.2	△	12.4	△	4.0	
Ⅱ	9.3	3.1	△	0.00	△	0.01	△	0.03	△	15.7	△	15.2	△	2.9	
Ⅲ	8.3	2.3	△	0.14	△	0.15	△	0.09	△	19.5	△	17.1	△	0.6	
19年4月	4.8	4.6	0.02	0.04	0.01	0.00	1.2	△	4.1	△	3.9	△	4.3		
5	8.0	5.1	△	0.09	△	0.04	△	0.01	0.01	0.3	△	3.0	△	3.0	
6	5.8	4.1	0.01	0.00	0.00	0.01	0.7	△	4.3	△	2.2	△	3.8		
7	6.3	3.0	△	0.03	△	0.01	△	0.03	△	1.6	△	4.0	△	2.5	
8	6.3	4.8	0.09	0.01	0.01	0.01	1.0	△	5.4	△	0.3	△	3.4		
9	8.0	5.8	△	0.07	△	0.06	0.00	△	0.01	△	1.9	△	8.0	△	4.5
10	6.9	4.0	0.03	△	0.01	△	0.01	△	0.02	0.8	△	6.6	△	2.4	
11	5.9	2.8	△	0.14	△	0.01	△	0.06	△	7.3	△	9.0	△	2.4	
12	7.5	2.8	0.03	△	0.03	0.01	△	0.02	△	8.6	△	10.6	△	2.7	
20年1月	9.2	3.8	△	0.17	△	0.06	△	0.06	0.00	△	15.3	△	11.4	△	3.4
2	14.2	8.0	0.03	△	0.09	0.02	△	0.01	△	12.5	△	11.0	△	3.1	
3	4.6	2.2	0.01	△	0.15	△	0.05	△	0.02	△	14.8	△	14.6	△	5.4
4	10.3	3.3	0.00	0.13	0.00	△	0.02	△	14.5	△	14.4	△	3.8		
5	10.1	3.8	0.01	0.16	0.02	△	0.01	△	16.1	△	15.6	△	3.4		
6	7.6	2.2	△	0.08	△	0.28	△	0.04	△	16.5	△	15.5	△	1.4	
7	11.6	6.5	△	0.09	△	0.02	△	0.03	△	15.2	△	15.9	△	0.1	
8	5.7	△	0.07	△	0.04	△	0.03	△	0.03	△	20.7	△	18.8	△	0.9
9	7.5	0.6	△	0.13	△	0.03	△	0.02	△	22.4	△	16.7	△	2.9	
10															
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均												
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部												

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H17年	10,455	637	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.7	25.3	100.0
18	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	570	96.9	99.5	101.3	103.4	99.9	102.8	19.4	26.1	104.0
19年Ⅲ	9,810	616	92.0	95.0	98.5	101.0	100.4	103.3	19.1	26.2	104.6
Ⅳ	8,931	566	112.0	116.9	106.1	106.3	100.3	103.7	19.6	26.3	105.1
20年Ⅰ	8,509	520	83.3	84.8	99.1	104.1	99.1	103.2	19.6	26.1	106.2
Ⅱ	9,815	540	99.9	103.3	98.3	101.6	100.4	104.5	19.7	25.8	108.8
Ⅲ	10,386	605	92.5	95.2	94.7	98.7	100.2	104.8	18.7	26.2	112.0
19年4月	8,485	514	84.4	84.3	101.8	107.5	99.9	102.4	19.3	25.8	103.5
5	10,065	596	81.2	83.0	98.2	100.0	100.3	102.8	19.5	25.8	103.8
6	9,723	586	136.7	140.5	101.8	100.9	100.9	103.2	19.8	26.0	103.9
7	10,175	619	109.5	116.8	98.2	101.9	100.8	103.3	18.8	26.1	104.6
8	9,983	637	85.5	85.8	94.7	99.1	100.3	103.2	19.3	26.2	104.6
9	9,271	591	81.1	82.3	102.6	101.9	100.1	103.3	19.2	26.2	104.5
10	9,497	599	82.5	83.0	103.5	104.7	100.1	103.4	19.7	26.3	104.8
11	8,815	564	83.5	87.6	107.0	106.6	100.4	103.8	19.4	26.4	105.0
12	8,482	535	170.1	180.2	107.9	107.5	100.3	103.8	19.7	26.3	105.4
20年1月	8,627	542	83.1	85.1	92.1	99.1	99.3	103.4	19.6	26.2	105.7
2	8,494	518	82.2	82.9	102.6	104.7	99.0	103.3	19.8	26.0	106.2
3	8,406	499	84.5	86.3	102.6	108.5	99.0	102.9	19.3	26.0	106.7
4	9,132	500	84.2	85.0	101.8	106.6	100.2	104.2	19.2	25.6	107.6
5	9,998	552	81.8	83.7	97.4	99.1	100.5	104.5	19.7	25.8	108.9
6	10,315	568	133.7	141.1	95.6	99.1	100.4	104.7	20.2	26.0	109.9
7	10,724	608	106.9	117.1	97.4	100.9	100.4	104.9	18.7	26.1	112.2
8	10,276	601	88.6	85.9	94.7	96.2	100.2	104.7	18.2	26.1	112.1
9	10,157	606	81.9	82.5	92.1	99.1	99.9	104.7	19.1	26.3	111.6
10											P 109.8

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
H17年	△ 10.4	△ 10.2	△ 0.1	0.6	1.1	1.1	△ 2.6	0.5	△ 1.3	0.0			1.6
18	△ 9.2	△ 6.8	△ 1.7	0.3	△ 4.4	2.6	△ 1.0	1.0	△ 0.3	0.1			2.2
19	△ 3.1	△ 3.9	△ 4.7	△ 0.7	6.0	0.8	0.8	1.8	△ 3.4	0.6			1.8
19年Ⅲ	△ 0.6	△ 3.1	△ 0.5	△ 0.6	5.9	0.4	1.4	1.7	△ 0.4	0.3			1.6
Ⅳ	△ 1.9	△ 1.9	△ 3.9	△ 0.9	8.5	0.2	1.7	2.0	△ 0.5	0.2			2.4
20年Ⅰ	△ 1.3	△ 2.7	△ 0.7	1.6	△ 0.9	2.1	0.6	1.9	△ 0.0	△ 0.3			3.5
Ⅱ	△ 4.1	△ 4.5	△ 0.9	0.7	△ 2.3	△ 1.2	0.0	1.7	△ 1.0	△ 0.3			4.9
Ⅲ	△ 5.9	△ 1.7	△ 0.5	0.2	△ 3.9	△ 2.3	△ 0.2	1.5	△ 2.1	△ 0.4			7.1
19年4月	△ 7.3	△ 5.5	△ 4.7	△ 0.2	3.8	0.7	0.2	1.6	△ 0.1	△ 0.3			1.9
5	△ 1.9	△ 0.2	△ 5.3	△ 0.2	5.4	1.0	0.9	1.7	△ 0.2	△ 0.0			1.7
6	△ 2.2	△ 5.6	△ 10.7	△ 0.9	8.5	0.0	1.5	1.8	△ 0.3	0.2			1.8
7	△ 2.5	△ 1.7	△ 2.3	△ 1.7	6.5	△ 0.1	1.8	1.7	△ 1.0	0.1			1.9
8	△ 2.5	△ 4.4	△ 2.3	△ 0.6	2.7	0.1	1.3	1.6	△ 0.5	0.1			1.6
9	△ 1.6	△ 3.3	△ 2.4	△ 0.6	8.3	1.0	1.1	1.7	△ 0.1	0.0			1.3
10	△ 0.4	△ 0.8	△ 2.1	△ 0.1	8.3	0.9	1.7	1.7	△ 0.5	0.1			2.0
11	△ 3.1	△ 2.8	△ 9.7	0.1	9.1	△ 0.2	2.2	2.2	△ 0.3	0.0			2.3
12	△ 2.3	△ 2.2	△ 1.6	△ 1.7	8.2	△ 0.2	1.2	2.0	△ 0.3	△ 0.0			2.7
20年1月	△ 1.9	△ 0.7	△ 1.7	1.6	△ 2.7	△ 0.9	0.4	1.9	△ 0.1	△ 0.2			3.1
2	△ 0.3	△ 2.6	△ 0.2	1.5	2.6	6.3	0.4	2.0	△ 0.2	△ 0.2			3.6
3	△ 1.6	△ 4.8	△ 0.7	1.5	△ 2.6	0.9	0.9	1.9	△ 0.5	△ 0.1			3.9
4	△ 7.6	△ 2.7	△ 0.2	0.8	0.0	△ 0.8	0.3	1.8	△ 0.1	△ 0.3			4.0
5	△ 0.7	△ 7.4	△ 0.7	0.8	△ 0.8	△ 0.9	0.2	1.7	△ 0.5	0.2			4.9
6	△ 6.1	△ 3.1	△ 2.2	0.4	△ 6.1	△ 1.8	△ 0.5	1.5	△ 0.5	0.2			5.8
7	△ 5.4	△ 1.8	△ 2.4	0.3	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.4	1.5	△ 1.5	0.1			7.3
8	△ 2.9	△ 5.7	△ 3.6	0.1	△ 0.0	△ 2.9	△ 0.1	1.5	△ 0.5	0.0			7.2
9	△ 9.6	△ 2.5	△ 1.0	0.2	△ 10.2	△ 2.7	△ 0.2	1.4	△ 0.9	0.1			6.8
10													P 4.8
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100		
資料 出所			「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H17年	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
19	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,326	54,504	41,764
19年 III	100.4	100.4	100.4	100.2	38	18,405	3,465	16,809	61,326	38,030	53,915	41,269
IV	101.3	101.2	100.8	100.7	43	12,509	3,570	13,951	62,256	38,326	54,504	41,764
20年 I	101.1	101.1	100.7	100.6	47	28,957	3,715	14,194	61,590	38,238	55,234	41,942
II	102.5	102.4	101.6	101.5	57	25,894	3,829	17,602	63,556	37,799	55,742	41,900
III	103.5	103.6	102.6	102.5	39	17,230	4,034	68,958	62,534	38,133	-	-
19年4月	99.9	100	100.1	99.9	11	64,791	1,121	6,163	61,408	38,228	54,032	41,029
5	100.5	100.4	100.4	100.1	10	4,195	1,310	3,686	61,224	37,892	54,093	40,811
6	100.3	100.4	100.2	100.1	12	3,535	1,185	3,152	62,412	38,018	54,022	41,086
7	99.9	100.1	100.1	100.0	8	7,115	1,215	3,498	61,239	37,802	54,023	40,954
8	100.2	100.2	100.6	100.2	17	4,149	1,203	8,705	61,216	37,663	53,737	41,070
9	101.2	100.9	100.6	100.3	13	7,141	1,047	4,606	61,326	38,030	53,915	41,269
10	101.4	100.9	100.9	100.5	10	6,774	1,260	4,613	60,987	38,027	53,765	40,911
11	101.1	101.2	100.7	100.6	13	1,943	1,213	4,926	61,244	37,838	54,370	41,049
12	101.3	101.4	100.9	100.9	20	3,792	1,097	4,413	62,256	38,326	54,504	41,764
20年1月	100.9	100.8	100.7	100.5	20	11,778	1,174	5,812	61,569	38,018	54,430	41,548
2	101.0	101	100.5	100.4	10	3,957	1,194	3,652	61,593	37,986	54,576	41,621
3	101.5	101.5	101.0	100.8	17	13,222	1,347	4,730	61,590	38,238	55,234	41,942
4	101.5	101.4	100.9	100.8	19	12,265	1,215	7,181	62,287	37,829	55,327	41,630
5	102.8	102.6	101.7	101.6	17	5,428	1,290	5,498	62,489	37,856	55,234	41,705
6	103.3	103.2	102.2	102.0	21	8,201	1,324	4,924	63,556	37,799	55,742	41,900
7	103.3	103.4	102.4	102.4	14	3,030	1,372	6,653	63,043	37,989	55,209	41,860
8	103.6	103.5	102.7	102.6	10	2,090	1,254	8,680	63,224	38,104	55,082	41,887
9	103.6	103.8	102.7	102.6	15	12,110	1,408	53,625	62,534	38,133	-	-
10					22	3,899	1,429	10,077				

対前年同月(期)比(%)													
H17年	0.0	0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 14.1	△ 34.6	△ 5.0	△ 14.3	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.5	△ 1.1	
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	△ 17.9	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.7	
19	0.2	0.1	0.0	0.0	△ 2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	△ 1.6	3.1	0.5	
19年 III	0.3	0.1	△ 0.2	△ 0.1	18.8	△ 35.2	6.6	66.4	1.0	△ 1.9	2.3	0.0	
IV	1.0	0.5	0.5	0.5	△ 4.4	△ 31.8	6.1	△ 10.8	1.8	△ 1.6	3.1	0.5	
20年 I	1.4	1.3	0.9	1.0	62.1	118.7	8.0	5.0	0.9	△ 1.1	2.8	1.4	
II	2.3	2.1	1.4	1.5	72.7	△ 64.3	5.9	35.4	1.8	△ 0.6	3.2	2.0	
III	3.1	3.2	2.2	2.3	2.6	△ 6.4	16.4	310.3	2.0	0.3	-	-	
19年4月	△ 0.3	△ 0.2	0.0	△ 0.1	△ 8.3	2,483.4	3.1	44.4	0.5	△ 1.3	1.4	0.6	
5	0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 28.6	△ 53.6	20.9	△ 48.2	1.4	△ 1.1	1.9	0.3	
6	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	9.1	△ 25.9	6.6	△ 17.2	2.0	△ 1.0	2.0	0.6	
7	0.3	0.1	0.0	△ 0.1	△ 38.4	△ 58.5	15.6	12.8	0.9	△ 1.8	2.8	0.0	
8	0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	54.5	△ 53.8	2.9	113.6	0.9	△ 2.3	2.3	0.2	
9	0.7	0.3	△ 0.2	△ 0.1	62.5	218.9	1.6	57.3	1.0	△ 1.9	2.3	0.0	
10	0.8	0.1	0.3	0.1	△ 33.3	△ 30.6	8.0	△ 25.2	1.5	△ 1.4	2.6	0.1	
11	0.7	0.4	0.6	0.4	8.3	△ 50.0	11.1	11.5	1.7	△ 2.0	2.9	△ 0.2	
12	1.3	1.0	0.7	0.8	11.1	△ 19.1	△ 1.0	△ 12.7	1.8	△ 1.6	3.1	0.5	
20年1月	0.7	0.7	0.7	0.8	122.2	794.3	7.6	1.3	2.0	△ 1.6	3.1	0.9	
2	1.7	1.4	1.0	1.0	25.0	19.5	8.3	26.1	2.1	△ 1.5	3.1	1.6	
3	1.9	1.7	1.2	1.2	41.7	53.5	8.0	△ 3.2	0.9	△ 1.1	2.8	1.4	
4	1.6	1.4	0.8	0.9	72.7	△ 81.1	8.3	16.5	1.4	△ 1.0	2.4	1.5	
5	2.3	2.2	1.3	1.5	70.0	29.4	△ 1.5	49.1	2.1	△ 0.1	2.1	2.2	
6	3.0	2.8	2.0	1.9	75.0	132.0	11.7	56.1	1.8	△ 0.6	3.2	2.0	
7	3.4	3.3	2.3	2.4	75.0	△ 57.4	12.9	90.2	2.9	0.5	2.2	2.2	
8	3.4	3.3	2.1	2.4	△ 41.2	△ 49.6	4.2	△ 0.2	3.3	1.2	2.5	2.0	
9	2.4	2.9	2.1	2.3	15.4	69.5	34.4	1,064.2	2.0	0.3	-	-	
10					120.0	△ 42.4	13.4	118.4					
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金				
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ 福島支店・郡山支店				県、国ともオフショア勘定を含む。				
出所					「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行				

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業		
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H17年	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
19年 III	2.255	1.933	-	-	-	-	-	-	-	16,908.21	117.88
IV	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,026.60	113.16
20年 I	2.248	1.926	-	-	-	-	-	-	-	13,668.42	105.16
II	2.203	1.913	-	-	-	-	-	-	-	13,809.38	104.52
III	2.163	-	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	12,777.19	107.63
19年4月	2.242	1.858	-	-	-	-	-	-	-	17,469.81	118.83
5	2.255	1.873	-	-	-	-	-	-	-	17,595.14	120.73
6	2.267	1.892	△ 26.1	△ 17.3	△ 33.1	△ 61.4	△ 26.1	△ 33.0	△ 22.8	18,001.37	122.62
7	2.241	1.902	-	-	-	-	-	-	-	17,974.77	121.59
8	2.247	1.917	-	-	-	-	-	-	-	16,460.95	116.72
9	2.255	1.933	△ 35.5	△ 21.8	△ 46.6	△ 60.0	△ 43.0	△ 52.1	△ 31.8	16,235.39	115.02
10	2.241	1.938	-	-	-	-	-	-	-	16,903.36	115.74
11	2.247	1.938	-	-	-	-	-	-	-	15,543.76	111.21
12	2.245	1.945	△ 41.4	△ 24.5	△ 55.6	△ 76.2	△ 43.8	△ 54.6	△ 55.3	15,545.07	112.34
20年1月	2.262	1.930	-	-	-	-	-	-	-	13,731.31	107.66
2	2.262	1.922	-	-	-	-	-	-	-	13,547.84	107.16
3	2.248	1.926	△ 39.1	△ 31.2	△ 46.0	△ 53.7	△ 53.1	△ 40.0	△ 42.6	12,602.93	100.79
4	2.226	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,357.70	102.49
5	2.206	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,995.33	104.14
6	2.203	1.913	△ 50.8	△ 43.3	△ 57.3	△ 58.6	△ 46.4	△ 60.7	△ 63.6	14,084.60	106.90
7	2.187	1.910	-	-	-	-	-	-	-	13,168.91	106.81
8	2.158	1.908	-	-	-	-	-	-	-	12,989.35	109.28
9	2.163	1.908	△ 56.8	△ 51.1	△ 61.8	△ 68.7	△ 61.0	△ 63.9	△ 55.0	12,123.53	106.75
10										9,117.03	100.33

	対前月(期)										
H17年	△ 0.102	△ 0.109	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
19年 III	△ 0.012	0.041	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.10	△ 2.88
IV	△ 0.010	0.012	-	-	-	-	-	-	-	△ 881.61	△ 4.72
20年 I	0.003	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,358.18	△ 8.00
II	△ 0.045	△ 0.013	-	-	-	-	-	-	-	140.97	△ 0.65
III	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,032.19	3.11
19年4月	0.044	0.029	-	-	-	-	-	-	-	341.44	1.55
5	0.013	0.015	-	-	-	-	-	-	-	125.33	1.90
6	0.012	0.019	△ 4.4	△ 7.1	△ 2.0	△ 9.1	△ 15.3	6.1	5.9	406.23	1.89
7	△ 0.026	0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 26.60	△ 1.03
8	0.006	0.015	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,513.82	△ 4.87
9	0.008	0.016	△ 9.4	△ 4.5	△ 13.5	1.4	△ 16.9	△ 19.1	△ 9.0	△ 225.56	△ 1.70
10	△ 0.014	0.005	-	-	-	-	-	-	-	667.97	0.72
11	0.006	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,359.60	△ 4.53
12	△ 0.002	0.007	△ 5.9	△ 2.7	△ 9.0	△ 16.2	△ 0.8	△ 2.5	△ 23.5	1.31	1.13
20年1月	0.017	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,813.76	△ 4.68
2	0.000	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 183.47	△ 0.50
3	△ 0.014	0.004	2.3	△ 6.7	9.6	22.5	△ 9.3	14.6	12.7	△ 944.91	△ 6.37
4	△ 0.022	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	754.77	1.70
5	△ 0.020	0.000	-	-	-	-	-	-	-	637.63	1.65
6	△ 0.003	△ 0.003	△ 11.7	△ 12.1	△ 11.3	△ 4.9	6.7	△ 20.7	△ 21.0	89.27	2.76
7	△ 0.016	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 915.69	△ 0.09
8	△ 0.029	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 179.56	2.47
9	0.005	-	△ 6.0	△ 7.8	△ 4.5	△ 10.1	△ 14.6	△ 3.2	8.6	△ 865.82	△ 2.53
10										△ 3,006.50	△ 6.42
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

食品製造業

(1) 豆腐油揚 :

1. 銀行など金融機関からの貸し渋りにより、抵当権の過大設定を要求されている。
2. セーフティネット保証制度において、不況業種が拡大されたそうであるが、もっとマスコミ・関連業界へ周知してほしい。
3. 県の奨励品種、特に採用された「ふくいぶき」の作付が減少し続けていて、風前の灯となっていることに対して県の立場はどうなのか知りたい。(米の場合の「ふくみらい」と同じ運命になるのか?)

(2) パン :

- 10月からの小麦粉値上げによる原料の高騰により、パン業界としては、依然販売等の低迷が続いている。また、新しい商品についても、明るい材料がなく苦戦している状態である。(一般パン業種)
- 当組合としては、学校給食に依存している組合員が9割を占めているため、安定した収入を確保しているが、預かっている原材料の他の原料等がまだ値上げ状態にあるため、負担が大きく厳しい状況にある。
- また、今年度も、後継者不足や設備投資の不安などから、組合を脱退する組合員も増えている。

(3) 味噌醤油 :

- 醤油の原料である輸入小麦の政府売渡価格が10%上昇。昨年10月に10%、今年4月に30%の上昇と、1年間に50%の値上げ。また、外国産の大豆についても価格が高騰している。いくら価格転嫁しても意味がない状況。味噌・醤油醸造は比較的期間が長い為、今後の出荷に対する利益減少が組合員に重くのしかかってくるのではと懸念しています。

(4) 酒造 :

- 景日本酒の需要期に入り、売上も伸びてきているが、先行き不安である。原材料の米の価格高騰が厳しい。

繊維・同製品

(5) ニット :

- 雇用不安が現実的になっており、更に購買力が低下する心配がある。直売店の人気が出てきました。

(6) 縫製品 :

- 国際金融の不安定が国内衣料消費に影響し、各メーカーの発注が慎重になり始めており、より受注量の減少が進んで来ている。

木材・木製品製造業

(7) 製材業 :

- 国内の大手企業も含め、米国の金融危機による

影響が顕著になり、木材業界への波及が懸念される。一方、政府の補正予算による住宅減税の効果に期待したい。

(8) 外材輸入 :

- アメリカ発の金融危機が世界的に影響を及ぼす中、急激な円高に見舞われた10月中旬以降、輸入価格の安含みから、製品の売れ行きが極端に悪くなっており、製品価格を維持しながら下半期の信用不安にむけての対応となります。

紙・紙加工品製造業

(9) 紙器・段ボール箱 :

- 紙器・段ボール箱：相次ぐ銀行金利の値上げ、原材料の値上げ、雇用の悪化、需要家からの厳しい要求など、紙器・段ボール品業界を取り巻く経営環境はますます厳しさを増し、企業の存続さえ危ぶまれる。特に多品種、小ロットが多くなった現在、販売業者の従来の見積り価格は材料費の何倍とした算出方法を採用すると、小ロットのもののほど利益が出なくなってしまう。断裁貼加工、仕上げの各工程別に原価計算を採用するところが増えてきているが、全国的にみても、また従業員規模別でも算出方法にはかなりの差があるのも事実である。
- この状態が続けば売上の減少・収益の悪化・銀行の貸し渋りにより業界全体は危機的情勢になる

印刷

(10) 印刷 :

- 最近の金融不安や円高・株安の影響等で、心理的にも実体的にも地場産業全体の業況が化している様です。そのため受注は伸びず、価格交渉も難航しているようです。

窯業・土石製品製造業

(11) 陶磁器 :

- 最低の売上げだった昨年よりも客の入込数が減っている。来月16日をもって当会館は閉館となります。来年4月に町振興公社の経営となってオープン予定です。

(12) 砕石 (県北地区) :

1. 売上高対前月 35.0%の増
 2. 前年対比の同月 15.2%の増
 3. 全数量の対前年 11.0%の減
 4. 再生材の代用品としての出荷は、対前年 5.6%の減
- 若干の数量の伸びはあったが全体的に出荷増は期待出来ない状況である。

(13) 砕石 (いわき地区) :

- 低入札の影響により建設業者の内容が更に厳しく、支払い遅延先が増加している。

(14) 生コン:

平成 20 年 10 月の組合員生コン出荷数量は対前月 3.7%の増、及び対前年同月 8.2 %の減と、対前月では増加したものの、依然として出荷数量の低調が継続している。10 月の民需は対前年 3.7%の増、官公需は対前年 25.5%の減、10 月分の出荷数量に占める官公需の割合は 42.3%と引き続き低調。

全体的に出荷数量の減少傾向の中で、特需があり対前年同月比増加した地区は下記の通り。

官公需の増加した地区:

県北地区 対前年同月 3.3%の増
高速道路トンネル工事等
いわき地区 対前年同月 12.2%の増
湾岸工事、トンネル工事等

民需の増加した地区:

いわき地区 対前年同月 28.7%の増
病院、結婚式場新築工事
会津地区 対前年同月 16.5%の増
工場新築工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 鉄鋼(郡山地区):

一部で鋼材の値下り(2~3ヶ月先)のため受注するのに先の見通しが立たず困っている。

(16) 各種プラント機器:

当組合のプラント設備関連業界は、鋼材の価格は、横這傾向で推移している。売上高は前月比では、やや増加傾向であるが、収益状況は、依然として横這傾向で推移している。

(17) 電子工業:

いよいよ懸念されていた企業の倒産が始まり、又従業員の解雇等も多方面にわたり増えてまいりました。どこ迄進むか分からない程、景況感が悪い状態です。尚、我々組合員の取引先より、下期注文に対して続々と、下方修正もしくは、キャンセルが通達され、その度人員の修正等に追われながら毎日不安な思いで仕事をしております。

卸売業

(18) 卸売業(県中地区):

下旬になって急激に寒くなったことから、後半冬物商品が売れた。金融不安の影響で消費者のマインドは相変わらず冷えきっている。

(19) 再生資源:

10 月は鉄スクラップの価格下落が急激に進み、下級層は特にゼロからマイナスになった。回収業者の脱落も起きかねず、国内景気の悪化、自動車産業のかげりが益々拡がり、先行きが不透明である。これに加えて、古紙業界も、中国輸出の中止と価格の大幅な下落が影響し、国内メーカーの在庫調整や買控え等々と、いまだに業者間の過当競争が悪影響をしている。

(20) 卸売業(県南地区):

1. 売上高、収益状況、業界全体が前年対比、前月比ですべて悪化している。

2. 資金繰りでも、銀行の融資がきびしくこのままでは年末に倒産するの企業が出てくることも懸念される。

3. 食料品の安全性に対する不安感が更に強くなった。

4. ガソリン価格が下落している。

小売業

(21) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター):

10 月は、中旬のクーポン関係の売出しが好調で、下旬も好調に推移した。業種別の売上では、衣料品全般が振るわなかったものの、身の回り品・家庭用品が前年比2桁の伸びとなり、総体で売上・来店客数とも前年を上回った。

(22) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター):

このところの景況感がさらに悪化していることにより、買い控えの傾向がより強くなっているようです。

(23) 石油: 10 月、一部を除く元売が新仕切体系を導入。週単位で仕入価格の変動が実施された。これにより、仕入価格値下げ基調が連続し、販売店においては、先行値下げによる市場混乱が生じている。

(24) 米穀:

出荷最盛期を迎えているが、市場取引価格について不安定なところが強く、全般的に従前に比べ高値強含みに推移しており、早期市場価格の安定を望むところである。

(25) 電機:

家電地域店の収益の面では悪くなっている大型液晶テレビの販売に力を入れ収益を上げる必要があり、又、オール電化に力を入れないと利益が上らない。

商店街

(26) 商店街(福島市):

商店街(福島市): 神社の祭礼で人出は見られたが、世界経済の先行き不透明感の心理的影響なのか消費行動はよくない。

(27) 商店街(郡山市):

11 月 2 日(日)の 3 商店街合同イベントは、天候にも恵まれ盛況のうち無事終了する事が出来た。各商店街や商店街きらめき 21 研究会が趣向を凝らし、特に百貨店前での「女性歌手によるライブ」は今までにないほどの観客にあふれて、当日は沢山の人が賑わった。11 月のイベントが終わると、路上でのイベントは、12 月に実施する農産品展示販売「あぐり市」のみで、年内は終了となる。これから年末にかけては、商店街イベントより個店ごとの商戦が基本となる。現在の世界同時不況が年末商戦の消費動向にどのような影響を与えるか見守っていきたい。

(28) 商店街(南相馬市):

いよいよ大型台風、大型店がオープンするとの

こと。街中大騒ぎ！！今の様な時に開店してもどうか？との声と（街が変わってしまう）（商店街が無くなると）戦々恐々である。それでも手も足も出せない我々は本当に辛い。

(29) 商店街（いわき市）：

商店街において、10月は、まちなかいきいきネットワーク事業、まちなかコンサート、逸店逸品フェアなどが開催され、来街者が大幅に増えた。特に、空店舗対策としての“昼どきや”が午前中～3時ごろまでの動員力があり、ミセスを中心とした物販店にも好影響があったようだ。こういった動員が、街中の店舗の再発見につながる事を期待し、厳しい経済状況を耐えていきたい。

(30) 商店街（二本松市）：

10月をもちまして銀座商品券の発売を停止いたしました。

サービス業

(31) 旅館業（土湯温泉）：

燃料費の値下げにより、秋の行楽シーズンや原材料の値下げに期待感があったものの、世界的な金融危機により、一気に消費マインドを低下させてしまった。金融機関のこれからの出方を注視している。

(32) 旅行業：

今月は旅行業にとって最盛期でありこの時期にしっかり売上げを上げ12月～3月を凌がなければならぬので各業者は必死であった。その結果取扱高は昨年よりやや上回った。手配は日帰りが多く、企画も日帰り・1泊2日が多かった。長期滞在型にはまだまだ及ばないのが現状である。

建設業

(33)（県一円）：公共工事も今年度発注分が8割以上となり、残された半期は大変厳しい。国の

補正予算による公共工事の発注に期待するところである。

(34) 建設業（県南地区）：依然として受注環境は厳しく、手持ちの工事が少なく、資金調達コストが上昇してきた。今後の受注しだいで資金繰りが心配である。

(35) 管工事：

給水・排水設備申請とも前月比で減少。前年度同月累計対比では、給水設備申請が減少し、排水設備申請は増加している。

(36) 専門工事：低調状態が続いている。

運輸業

(37) トラック運送（県北地区）：

軽油価格は11月に入っても大幅な引き下げが見られ1年前の11月の水準に回復した。

しかしながら、収益性の改善までにはまだ遠く、金融対策よりも収益性の改善に繋がる

1. 軽油価格の引き下げ
2. 適正な運賃収受の促進
3. 高速料金の大幅引き下げの実現。
4. 軽油引取税暫定税率など緊急支援策の実現などを望んでいる。また業界の景況感は極めて悪い。

(37) トラック運送（県北地区）：軽油価格は11月に入っても大幅な引き下げが見られ1年前の11月の水準に回復した。

しかしながら、収益性の改善までにはまだ遠く、金融対策よりも収益性の改善に繋がる

1. 軽油価格の引き下げ
2. 適正な運賃収受の促進
3. 高速料金の大幅引き下げの実現
4. 軽油引取税暫定税率など緊急支援策の実現などを望んでいる。また業界の景況感は極めて悪い。

(38) ハイヤータクシー：前月比微増としても全般に悪化感強し。

2 農林水産業の動向(平成20年10月分)

福島県 農林水産部

(1) 野菜（JA全農福島県本部扱販売実績 10月分）

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	5,654 t (前年同月比 94%)	1,831,733千円 (前年同月比 102%)
きゅうり	1,998 t (前年同月比 106%)	560,826千円 (前年同月比 117%)
トマト	1,332 t (前年同月比 111%)	463,539千円 (前年同月比 94%)
ブロッコリー	441 t (前年同月比 131%)	127,174千円 (前年同月比 110%)

(2) 果実（JA全農福島県本部扱販売実績 10月分）

品目名	販売数量	販売金額
果実全般	3,792 t (前年同月比 136%)	831,785千円 (前年同月比 100%)
なし	2,271 t (前年同月比 160%)	417,280千円 (前年同月比 106%)
りんご	1,082 t (前年同月比 112%)	202,452千円 (前年同月比 91%)
ぶどう	215 t (前年同月比 99%)	146,066千円 (前年同月比 95%)

3 景気動向指数(福島県)

概 括

8月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス)は、先行指数94.9ポイント、一致指数92.3ポイント、遅行指数133.1ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(93.5ポイント)を1.4ポイント上回り、3か月振りに上昇に転じた。
- 一致指数は、前月(95.2ポイント)を2.9ポイント下回り、3か月連続の下降となった。
- 遅行指数は、前月(130.5ポイント)を2.6ポイント上回り、2か月連続の上昇に転じた。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

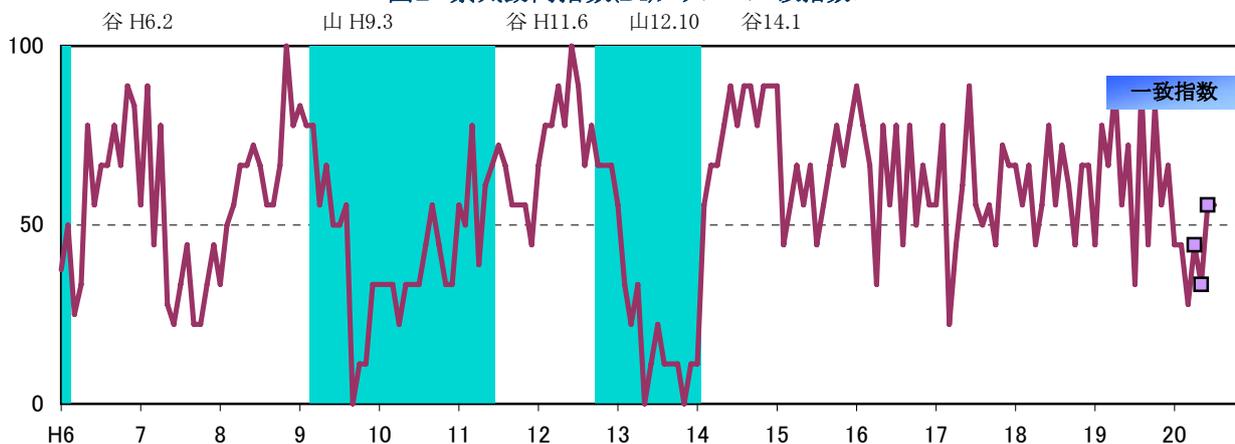
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成20年10月31日公表)			全国(平成20年10月20日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H20.3	96.8	99.4	127.6	90.8	102.4	104.9
4	90.9	97.8	127.6	92.4	102.0	103.2
5	100.8	101.3	131.0	92.3	103.7	102.2
6	94.0	97.1	129.4	91.0	102.4	100.7
7	93.5	95.2	130.5	91.4	103.5	101.0
8	94.9	92.3	133.1	89.0	100.7	100.5
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料出所	県:統計分析課「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確認訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

4 「福島県金融経済概況」

平成20年11月5日 日本銀行福島支店

○ 県内景気は、北米、欧州を中心とした海外経済の減速に、円高の影響も加わり、弱めの動きが広がっている。

(総合判断 下方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費では、大型小売店の売上高が一段と減少しているなど、生活防衛的な動きがさらに強まっている。また、住宅投資は、貸家を中心に増加したものの、基調としては引き続き低調に推移している。公共投資も、県発注工事を中心に前年を上回ったが、水準としては低調に推移している。設備投資については、高水準の計画が持続しているものの、収益悪化や受注減少から計画を下方修正する動きがみられる。

こうしたもとで、鉱工業生産動向をみると、内外経済の減速や円高の影響から輸送用機械、電気機械を中心に生産水準を引き下げる動きが急速に広がっている。

雇用動向については、製造業を中心に企業の求人姿勢がより慎重化しているうえ、求職者も増加しており、厳しさを増している。

物価面をみると、ガソリン価格の下落に伴い、交通・通信の伸びが低下したものの、食料品が引き続き伸びを高めたことから、消費者物価指数は前年を上回った。

5 「月例経済報告」

平成20年10月20日 内閣府

○ 景気は、弱まっている。(総合判断 下方修正)

- ・ 輸出は、緩やかに減少している。生産は、減少している。
- ・ 企業収益は、減少している。設備投資は、弱含んでいる。
- ・ 雇用情勢は、悪化しつつある。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足元で弱い動きもみられる。

先行きについては、当面、世界経済が減速するなかで、下向きの動きが続くとみられる。加えて、アメリカ・欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、景気の状態がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「安心実現のための緊急総合対策」を着実に実行する。また、現下の内外金融市場の混乱を受け、政府は日本銀行と緊密に連携して、①国際的な連携を緊密に行う、②実態の把握に最善を尽くす、③中小企業金融の円滑化に万全を期す、との方針で適切に対処する。さらに、政府は新しい経済対策を早急に策定する。

政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。民間需要主導の持続的な成長と安定的な物価上昇率を実現させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、内外の経済金融動向を注視しつつ、政策運営を行う。

日本銀行は、10月14日、ドル供給オペの拡充等、金融市場の安定確保のための対応策を決定した。

6 「最近の県経済動向」 総合判断

	10月(10月27日公表)	11月(11月25日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動に減速感がみられ、雇用は厳しい状況にあり、個人消費も弱い動きが続くなど、足踏み状態から弱含みになりつつある。</p> <p>なお、今後、世界的な金融不安が広がる中、原油・原材料価格動向がもたらす県内景気への影響に留意する必要がある。</p> <p>(総合判断: 下方修正) </p>	<p>県内の景気は、個人消費が弱まり、雇用は引き続き厳しく、生産活動に弱い動きがみられるなど、弱含んでいる。</p> <p>なお、今後、世界的な金融危機が及ぼす県内景気への影響に留意する必要がある。</p> <p>(総合判断: 下方修正) </p>



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

※ 次回公表予定日は平成20年12月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp